

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第133期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 (東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	22,240,321	21,211,790	19,169,990	20,355,429	20,482,561
経常利益 (千円)	1,085,792	431,399	616,579	865,806	715,222
当期純利益 (千円)	602,411	269,909	325,027	601,760	494,405
包括利益 (千円)	-	-	-	444,038	540,179
純資産額 (千円)	15,338,804	14,979,825	15,097,924	15,293,632	15,600,415
総資産額 (千円)	32,548,567	32,459,192	31,501,623	31,162,974	33,513,780
1株当たり純資産額 (円)	402.26	393.04	396.20	401.37	409.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.97	7.08	8.53	15.79	12.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.55	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	46.1	47.9	49.1	46.5
自己資本利益率 (%)	4.0	1.8	2.2	4.0	3.2
株価収益率 (倍)	13.1	26.0	23.4	11.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,703,996	1,685,926	1,820,052	1,731,306	1,044,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,195,133	2,652,122	605,314	157,967	3,479,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,416,936	1,095,044	1,549,268	1,403,731	1,574,793
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,959,582	2,088,401	1,754,230	2,240,319	1,380,507
従業員数 (人)	656	638	619	600	606
(外、平均臨時雇用者数)	(325)	(326)	(330)	(333)	(351)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第130期、第131期、第132期、第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	17,818,050	16,782,018	15,135,918	16,299,829	16,365,646
経常利益 (千円)	661,493	108,390	256,294	409,023	294,347
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	343,084	68,178	106,360	321,986	291,261
資本金 (千円)	3,412,524	3,412,524	3,412,524	3,412,524	3,412,524
発行済株式総数 (千株)	39,324	39,324	39,324	39,324	39,324
純資産額 (千円)	13,150,031	12,454,736	12,352,474	12,271,192	12,357,817
総資産額 (千円)	29,518,949	28,988,189	27,685,813	27,263,972	29,842,190
1株当たり純資産額 (円)	344.84	326.78	324.15	322.05	324.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	6.50 (3.50)	6.50 (3.50)	6.50 (3.50)	6.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.10	1.79	2.79	8.45	7.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.85	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	43.0	44.6	45.0	41.4
自己資本利益率 (%)	2.6	0.5	0.9	2.6	2.4
株価収益率 (倍)	23.0	102.8	71.7	22.0	24.6
配当性向 (%)	82.4	363.1	233.0	76.9	85.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	238 (8)	232 (17)	233 (17)	230 (18)	241 (18)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、第130期、第131期、第132期、第133期は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【沿革】

大正15年3月	旧名古屋倉庫株式会社（明治26年創業）と旧東海倉庫株式会社（明治39年創業）が合併し東陽倉庫株式会社を設立。本店を名古屋市内に、支店を堀川、笹島、築港（以上名古屋市）、一宮、津島及び豊橋の各市に設置。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社（戦時統制会社）へ諸施設を賃貸し、倉庫営業を譲渡。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社から施設及び業務の返還を受け、営業を再開。
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場（昭和36年10月制度改正により市場第一部）。
昭和25年3月	静岡県浜松市に進出（昭和48年4月浜松営業所）。
昭和26年9月	港湾運送事業の登録（昭和38年3月一般港湾運送事業の免許）。
昭和27年8月	大阪市に駐在員を置く（平成14年4月大阪事務所）。
昭和33年1月	海上コンテナの取扱開始。
昭和34年9月	名古屋港地区の作業部門を分離し、東陽荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和39年8月	東京連絡所を設置（昭和60年3月東京営業部）。
昭和42年6月	内陸地区の作業部門を分離し、中部荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和42年12月	愛知県小牧市に進出（昭和48年4月小牧営業所）。
昭和47年9月	トランクルーム業務を開始。
平成3年10月	千葉県市川市に市川営業所を開設。
平成4年4月	名古屋空港に進出（平成17年2月中部国際空港へ移転し、セントレア営業所と改称）
平成8年5月	中華人民共和国に上海事務所を開設（平成23年3月現地法人 東誉（上海）国際貨運代理有限公司を設立し、営業開始）。
平成9年5月	シンガポールに現地法人（現社名 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.）を設立。
平成9年12月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得。
平成11年8月	ISO9002（平成14年12月にISO9001へ移行）の認証取得（輸出海上貨物取扱）。
平成11年10月	米国ロスアンゼルスに現地企業（TKK-TOYO USA, INC.）に資本参加。
平成12年2月	東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）。
平成14年1月	栃木県芳賀郡に宇都宮営業所を開設。
平成15年12月	TKK-TOYO USA, INC.を完全子会社化（平成16年1月TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.に社名変更）。
平成16年1月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成16年10月	作業部門の連結子会社を統合、東陽物流株式会社を設立。
平成17年3月	プライバシーマークの認定取得。
平成18年10月	名古屋市中村区に「書類保管センター」を新設。
平成20年7月	名古屋北営業所（愛知県丹羽郡大口町）を開設。
平成20年12月	ISO27001の認証取得（トランクルーム部）。
平成21年11月	ISO14001の認証取得（管理本部、小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部）。
平成22年12月	ISO14001の認証取得拡大（住化物流営業所、市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所）。
平成23年5月	「認定通関業者」の認定を受ける。
平成24年2月	OHSAS18001の認証取得（管理本部、小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部）
平成24年3月	タイ王国バンコク市に現地法人（TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.）を設立し、営業開始。

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社5社及び関連会社3社により構成）は、総合物流事業者として、国内物流事業、国際物流事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 国内物流事業

日本国内での貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。

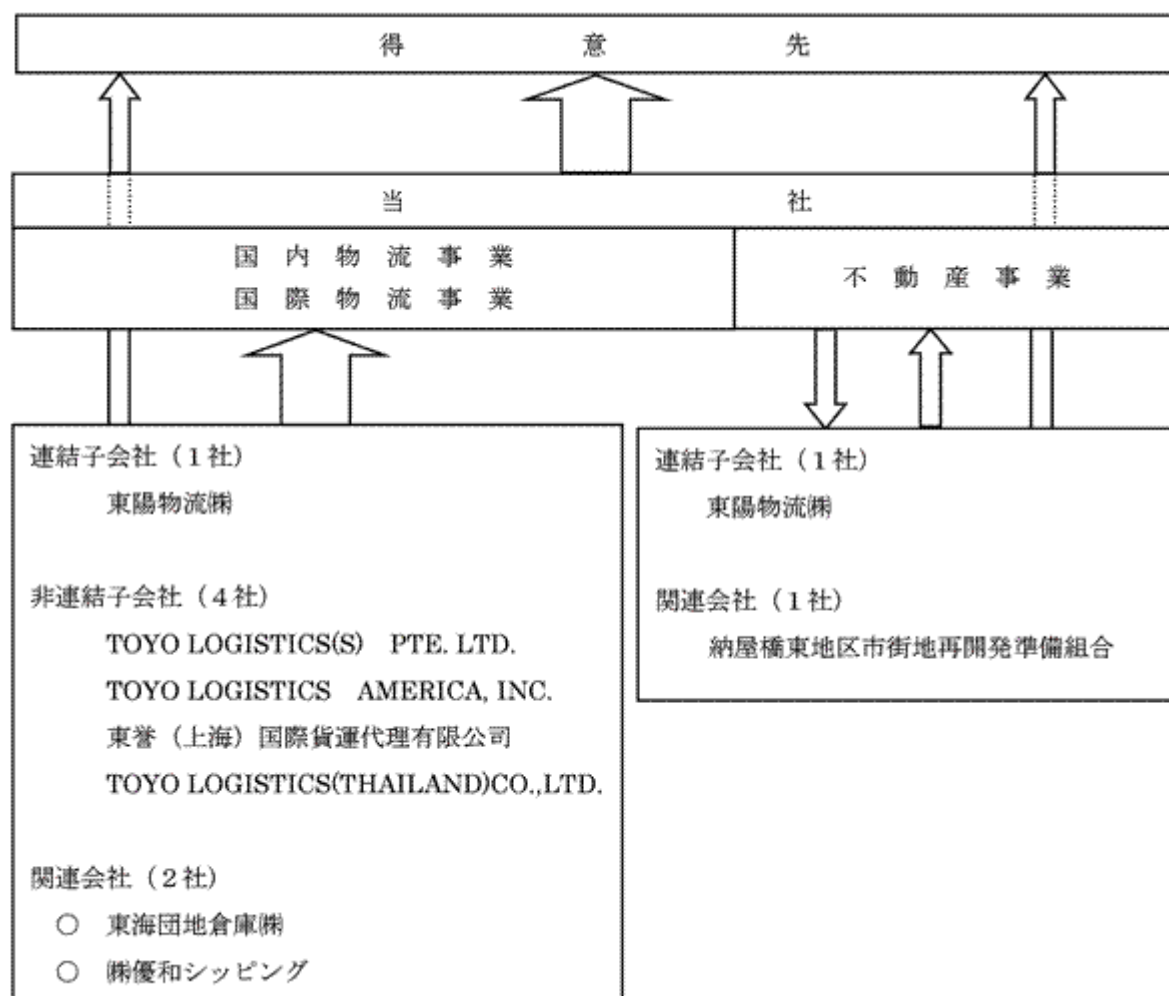
(2) 国際物流事業

外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取扱（保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他の付随業務）を主な業務としております。

(3) 不動産事業

所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れ

2. 印は持分法適用会社

3. 東海団地倉庫㈱は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。

4. 当社は平成24年3月、タイ王国にTOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立しました。

5. 当連結会計年度より、㈱優和 SHIPPINGは重要性が高まったため、持分法適用の範囲に含めております。

6. 井住運送㈱は、当連結会計年度において当社が所有する同社株式を全て売却したため、関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東陽物流(株) (注)2、4	名古屋市港区	450	国内物流事業 国際物流事業 不動産事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役 及び運送を行っており ます。当社は同社に対 し、土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) (株)優和 SHIPPING	名古屋市中区	70	国内物流事業 国際物流事業	45.0	当社は同社に対し、資 金の貸付を行っており ます。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 東海団地倉庫(株)	愛知県海部郡飛 島村	999	不動産事業	25.2	当社は同社より、建物 を賃借しております。 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 東陽物流(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	10,906,489千円
	(2) 経常利益	371,543千円
	(3) 当期純利益	150,611千円
	(4) 純資産額	3,083,584千円
	(5) 総資産額	6,010,412千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	200 (323)
国際物流事業	354 (26)
不動産事業	5 (-)
報告セグメント計	559 (349)
全社(共通)	47 (2)
合計	606 (351)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241 (18)	39.67	15.82	5,842

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	79 (13)
国際物流事業	124 (3)
不動産事業	5 (-)
報告セグメント計	208 (16)
全社(共通)	33 (2)
合計	241 (18)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東陽倉庫労働組合が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に属しております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の復旧・復興が進む中、製造業を中心に回復の兆しがみられ、また、個人消費も緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化、タイにおける洪水被害によるサプライチェーンの混乱、原油価格の高騰などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、生産、個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨物において回復傾向にありましたが、力強さに欠けた一年でありました。輸出入貨物においては、震災、タイの洪水により自動車関連の輸出が減少し、一方、原発停止によりLNG等の輸入が増加しました。在庫量においては、震災以降低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

こうした中、関東地区拠点における震災の復旧作業に全力を注ぎ早期に完了いたしました。また、前期から開始したインターネット通販による個人向け配送業務や食料工業品の取扱が通期にわたり寄与したこと、物流提案等により新規取引先に加え、既存荷主の配送エリアが拡大したことなどにより、貨物取扱高は堅調に推移いたしました。一方、名古屋港を中心とした輸出入貨物の取扱量は、農産品の取扱が増加したものの、急激な円高による経済環境の影響もあり、航空貨物と輸出貨物の取扱は低調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は204億8千2百万円（前期比0.6%増）となりました。連結経常利益は、7億1千5百万円となり、前期に比べて1億5千万円（17.4%）の減益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は4億9千4百万円となり、前期に比べて1億7百万円（17.8%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内物流事業

当事業部門におきましては、震災による影響も一時的に発生しましたが、国内における生産、個人消費が緩やかに回復したこと、既存荷主への深耕営業により、取扱品目の拡大、流通加工業務の増加、配送エリアの拡大により、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は149万3千トン（前期比2.9%増）、保管貨物期中平均月末残高は7万8千トン（前期比7.6%増）、陸上運送取扱高は85万1千トン（前期比2.2%増）となりました。

この結果、営業収益は111億5百万円となり、前期に比べて2億2千8百万円（2.1%）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、9億4千4百万円となり、前期に比べて6千1百万円（6.1%）の減益となりました。

国際物流事業

当事業部門におきましては、農産品の取扱の増加、新規貨物の獲得があったものの、金融市場の不安定化や欧米経済の減速、円高の進行により、輸出貨物の取扱、船内作業の取扱及び航空貨物の取扱が低調に推移し、港湾貨物総取扱高は178万5千トン（前期比13.6%減）、保管貨物期中平均月末残高は8万3千トン（前期比9.1%増）、陸上運送取扱高は125万1千トン（前期比2.3%増）、となりました。

また、平成23年4月、TOYO LOGISTICS AMERICA, INC. がC-TPAT(米国版AEO制度)に基づく混載複合輸送者の認定を米国税関・国境管理局より受け、続いて平成23年5月、当社は名古屋税関長より認定通関業者制度に基づく「認定通関業者」の認定を受けました。貨物のセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された者として認定され、より質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

さらに、平成24年3月、バンコク市（タイ王国）に現地法人を設立し、東南アジアにおける物流ネットワークの強化を図りました。

この結果、営業収益は、89億8千8百万円となり、前期に比べて6千6百万円（0.7%）の減収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、3億1千3百万円となり、前期に比べて1億2千9百万円（29.2%）の減収となりました。

不動産事業

当事業部門におきましては、請負工事の受注が増加したものの、賃貸物件の解体によるテナント賃貸収入の減少、時間貸駐車場収入の減少により、営業収益は、3億8千9百万円となり、前期に比べて3千4百万円（8.1%）の減収となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、1億9百万円となり前期に比べて2千8百万円（20.8%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,380百万円となり、前連結会計年度末比859百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,044百万円の収入となり、前期比686百万円の収入減少となりました。主な要因は、経常利益が150百万円減少したこと及び、法人税等の支出額が157百万円増加したこと並びに、預り保証金等の増加額が282百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,479百万円の支出となり、前期比3,637百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,984百万円増加、及び、有形固定資産の売却による収入が978百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,574百万円の収入となり、前期比2,978百万円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入による収入が2,756百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度におけるセグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の営業収益内訳 (単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業	11,105,325	102.1
(倉庫業収益)	(3,758,573)	103.4
(陸上運送業収益)	(5,208,594)	102.8
(その他の収益)	(2,138,158)	98.4
国際物流事業	8,988,057	99.3
(倉庫業収益)	(1,676,590)	116.1
(港湾運送業収益)	(2,747,231)	92.3
(陸上運送業収益)	(3,279,004)	102.0
(その他の収益)	(1,285,231)	90.4
不動産事業	389,177	91.9
(不動産賃貸業収益)	(389,177)	91.9
計	20,482,561	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 保管貨物期中平均月末残高

国内物流事業

(単位：千トン)

期間	数量	
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	73	102.6%
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	78	107.6%

国際物流事業

(単位：千トン)

期間	数量	
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	76	116.2%
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	83	109.1%

(3) 倉庫貨物取扱高推移表

国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
入庫高	726	749
出庫高	725	743
取扱高合計	1,451	1,493

国際物流事業 (単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
入庫高	416	410
出庫高	414	407
取扱高合計	830	818

(4) 期中平均月間回転率

国内物流事業

期間	数量
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	82.5%
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	78.9%

国際物流事業

期間	数量
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	45.0%
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	40.6%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 12}{\text{平均残高}} \times 100$$

(5) 港湾貨物取扱高推移表

国際物流事業 (単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取扱高合計	2,066	1,785

(6) 陸上運送取扱高推移表

国内物流事業 (単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取扱高合計	832	851

国際物流事業 (単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取扱高合計	1,224	1,251

3【対処すべき課題】

日本経済の先行きを展望してみますと、東日本大震災からの復旧・復興の遅れや電力供給問題への懸念など見定め難いものがあります。一方、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、日本経済は、緩やかに回復するものと考えられます。しかし、欧州債務問題、為替相場および原油の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループは、3PL物流の推進とグローバル化への対応、そして、不動産賃貸の強化を図る方針であります。既存荷主への深耕営業と新規顧客の獲得はもとより、本年4月以降稼働開始となる新施設および海外現地法人の立ち上げ、医薬品の取扱や書類保管における新サービスなどにより、営業強化を図ってまいります。また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る考えであります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、及び投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

(1) 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であり、経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化及び国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員及び出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(3) 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(4) 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害による損害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、及び環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法及び通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,328百万円（前連結会計年度末は、5,873百万円）となり、545百万円減少しました。有形固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少（2,240百万円から1,380百万円へ、859百万円減）が、主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,185百万円（前連結会計年度末は、25,289百万円）となり、2,895百万円増加しました。有形固定資産の取得による増加（19,320百万円から22,010百万円へ、2,689百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,212百万円（前連結会計年度末は、5,271百万円）となり941百万円増加しました。これは、短期借入金の増加（2,996百万円から3,514百万円へ、517百万円増）や有形固定資産取得に伴う未払金の増加（238百万円から624百万円へ386百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,700百万円（前連結会計年度末は、10,598百万円）となり、1,102百万円の増加となりました。長期借入金の増加（6,709百万円から8,031百万円へ1,321百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,600百万円（前連結会計年度末は、15,293百万円）となり、306百万円の増加となりました。株価回復に伴うその他有価証券評価差額金（117百万円から163百万円へ45百万円増）、利益剰余金の増加（9,870百万円から10,132百万円へ、261百万円増）が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は20,482百万円（前連結会計年度は20,355百万円）となり0.6%の増加となりました。主な要因は、国内物流事業・国際物流事業の倉庫業収益及び陸上運送料収益の増加によるものであります。

入庫高（1,160千トンで前連結会計年度比1.5%増）、出庫高（1,151千トンで前連結会計年度比1.1%増）が共に増加したことにより、当連結会計年度の保管貨物期中平均月末残高は、162千トン（前連結会計年度は150千トン）で、8.4%の増加となりました。

また倉庫貨物取扱高は2,311千トン（前連結会計年度は2,282千トン）で1.3%の増加となりましたが、船内荷役・沿岸荷役等の港湾貨物取扱高は1,785千トン（前連結会計年度は2,066千トン）で13.6%の減少となりました。

貨物取扱の増加により、営業収益においては倉庫荷役料をはじめ、倉庫保管料、陸上運送料等が増収となりましたが、営業費用においては、貨物保管に伴う賃借料及び再保管費の増加等により、当連結会計年度の営業利益は、693百万円（前連結会計年度は800百万円）で13.3%の減少となりました。

経常利益につきましては、助成金収入の減少などもあり、715百万円（前連結会計年度は865百万円）で、17.4%の減少となりました。

当連結会計年度の特別利益は、48百万円（前連結会計年度は720百万円）で93.3%の減少となりました。主なものは、固定資産売却益の減少（701百万円から4百万円へ696百万円減）であります。

当連結会計年度の特別損失は、42百万円（前連結会計年度は365百万円）で88.3%の減少となりました。主なものは、投資有価証券評価損（112百万円から11百万円へ100百万円減）及び固定資産除売却損（130百万円から9百万円へ121百万円減）であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は494百万円（前連結会計年度は601百万円）で17.8%減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少（前期比686百万円収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（前期比3,637百万円支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（前期比2,978百万円収入増）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,380百万円となり、前連結会計年度に比べて859百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの指標

会計年度	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	49.1%	46.5%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	21.4%

自己資本比率：（自己資本 / 総資産）× 100

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額 / 総資産）× 100

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、営業力の強化と、効率化のため、当連結会計年度において、39億2千万円（リース投資資産を含む）の設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資等について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

設備投資額は21億7千7百万円であります。

主なものは、相模原営業所の土地、建物であります。

国際物流事業

設備投資額は16億2千3百万円であります。

不動産事業

設備投資額は8千1百万円であります。

全社資産

設備投資額は3千8百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						面積 (千m ²)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース資 産	その他	合計	土地	
名古屋営業所 トランクルーム (名古屋市中村区・ 中川区)	国内物流事業	物流施設	793	4	155	-	207	1,161	7	12
小牧営業所 (愛知県小牧市他)	国内物流事業	物流施設	1,261	30	1,112	-	70	2,475	42	17
名古屋北営業所 (愛知県丹羽郡大口町他)	国内物流事業	物流施設	1,854	51	793	13	106	2,817	16	10
名古屋港地区 (名古屋市港区他)	国際物流事業	物流施設	3,748	173	1,117	32	438	5,510	(59) 47	124
名古屋地区 (名古屋市中区)	不動産事業	劇場、テナ ントビル	890	0	841	-	4	1,736	17	4
市川営業所 (千葉縣市川市)	国内物流事業	物流施設	1,069	0	661	-	44	1,775	5	4
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	国内物流事業	物流施設	573	10	2,362	-	50	2,998	35	9
宇都宮営業所 (栃木県芳賀郡)	国内物流事業	物流施設	204	0	1,051	-	1	1,256	45	3

(注) 1. 上記中()内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外書表示であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、リース投資資産であり、建設仮勘定は含んでおりませ
 ん。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					面積 (千㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	土地	
東陽物流(株)	名古屋市 港区他	国内物流 事業	物流施設 賃貸施設	892	212	369	13	1,486	2	134 [308]
	名古屋市 港区他	国際物流 事業	物流施設	63	146	-	12	221	-	228 [25]

- (注) 1. 上記中 [] 内は、臨時雇用者数であり、外書表示であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
情報システム部 (名古屋市市中村区)	全社	情報システム 関連機器	316	5	52,798	82,705

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース 期間 (年)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東陽物流(株)	流通営業部 (愛知県東海市)	国内物流事業	ソフトウェア	1	6	961	-
	流通営業部 (愛知県東海市)	国内物流事業	工具器具備品	1	6	383	-
	港湾作業部 (名古屋市港区)	国際物流事業	機械装置	1	7	6,833	2,278
	港湾輸送部 工場営業部 (名古屋市港区)	国際物流事業	車両運搬具	12	3~5	17,789	3,524

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	2,025	39,324	378,061	3,412,524	375,713	2,134,557

(注)1. 新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	21	78	17	2	3,335	3,488	-
所有株式数 (単元)	25	12,758	164	8,757	155	2	17,172	39,033	291,953
所有株式数の 割合(%)	0.06	32.68	0.42	22.43	0.40	0.01	44.0	100	-

(注)1. 自己株式1,225,572株は、「個人その他」に1,225単元及び「単元未満株式の状況」に572株を含めて記載して
おります。

2. 「その他法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,322	8.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.23
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海町一丁目8番12号	1,172	2.98
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番8号	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	764	1.94
白石 亨子	名古屋市昭和区	706	1.80
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	623	1.59
計	-	12,272	31.21

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,225千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信(株)、三菱UFJ信託銀行(株)から、平成23年12月12日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年12月12日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	755

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,808,000	37,808	-
単元未満株式	普通株式 291,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,808	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名 駅南二丁目6番17 号	1,225,000	-	1,225,000	3.12
計	-	1,225,000	-	1,225,000	3.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,296	924,060
当期間における取得自己株式	105	19,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	950	222,642	-	-
保有自己株式数	1,225,572	-	-	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 利益の配分については、継続的な企業価値の向上のための事業展開と環境の変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。
 このようなことから剰余金の配当は、単独業績に加え、企業グループとしての連結経営業績及び今後の諸策の展開を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。
- (2) 中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。
 これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (3) 上記に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円（中間配当を含め1株につき年6円50銭）とさせていただきます。
- (4) 内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えであります。
- (5) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年11月9日 取締役会決議	133	3.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	114	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	494	255	211	208	205
最低（円）	191	162	170	151	161

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	175	171	174	205	190	194
最低（円）	167	161	165	168	175	183

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものを表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		白石 好孝	昭和20年8月21日生	昭和43.4 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 58.7 当社入社 平成6.6 当社取締役倉庫部長 12.6 当社代表取締役常務取締役 14.6 当社代表取締役専務取締役 16.6 当社代表取締役副社長 18.6 当社代表取締役社長 24.6 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	219
取締役社長 (代表取締役)		武藤 正春	昭和27年3月19日生	昭和50.4 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15.12 当社入社 15.12 当社執行役員東京営業本部長 16.1 当社常務執行役員東京営業本部長 16.6 当社取締役常務執行役員東京営業本部長 18.4 当社取締役常務執行役員国内物流本部長 21.6 当社代表取締役常務執行役員国内営業本部長 22.4 当社代表取締役常務執行役員国際営業本部長 24.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	62
取締役 (代表取締役)		木全 英一	昭和14年11月23日生	平成3.10 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)取締役欧州部長 4.6 当社入社 4.6 当社代表取締役常務取締役 6.6 当社代表取締役社長 18.6 当社代表取締役会長 24.6 当社代表取締役(現任)	(注)3	109
取締役	常務執行役員 管理本部長	山岸 博之	昭和23年12月5日生	昭和47.4 当社入社 平成12.6 当社取締役経理部長 14.6 当社執行役員経理部長 16.6 当社上席執行役員経理部長 21.6 当社上席執行役員管理本部長 22.6 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	36
取締役	上席執行役員 国内営業本部長	村上 幸久	昭和32年1月31日生	昭和56.4 株式会社東海銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 平成23.1 当社入社 執行役員情報システム部担当 23.10 当社執行役員国内物流部長 24.6 当社取締役上席執行役員国内営業本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 国際営業本部長	大橋 宏道	昭和32年12月13日生	昭和57.4 当社入社 平成20.6 当社コンプライアンス統括室長 21.6 当社経理部長 22.6 当社執行役員経理部長 24.6 当社取締役上席執行役員国際営業本部長(現任)	(注)3	15
取締役		今井 和光	昭和25年9月17日生	昭和48.4 当社入社 平成12.6 当社取締役 14.6 当社執行役員 16.1 当社常務執行役員 16.6 当社取締役常務執行役員 24.6 当社取締役(現任) 24.6 東陽物流株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	53
取締役		佐藤 亨	昭和19年2月22日生	平成11.6 中部鋼鉄株式会社 常務取締役 16.6 同社専務取締役 22.6 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		水野 和仁	昭和24年8月28日生	昭和47.4 当社入社 平成12.4 当社総務部部長 13.10 東陽物流サービス株式会社取締役 役名古屋事業部長 14.4 当社管理本部長付参事 15.6 当社監査役(現任)	(注)4	31
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44.4 弁護士登録 平成8.4 日本弁護士連合会副会長 12.10 愛知県公安委員会委員 15.6 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役		近藤 克麿	昭和26年7月21日生	昭和57.3 公認会計士登録 昭和57.10 税理士登録 平成2.7 近藤克麿公認会計士事務所開設 平成23.6 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						529

- (注) 1. 取締役佐藤亨は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役村橋泰志・近藤克麿は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 当社は、法令及び定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
近藤 直彦	昭和19年12月12日生	昭和38.4 当社入社 平成14.6 当社執行役員情報システム部長 17.6 当社上席執行役員情報システム部長 21.4 当社上席執行役員情報システム部担当 22.7 当社参与コンプライアンス統括室長(現任)	26
尾崎 久雄	昭和19年11月14日生	平成16.8 税理士登録 16.8 尾崎久雄税理士事務所開設 同所所長(現任) 16.10 当社顧問	-

6. 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で次のとおり構成されております。なお、うち3名は取締役であります。

常務執行役員	管理本部長	山岸 博之
常務執行役員	営業開発室長	武川 元保
上席執行役員	国内営業本部長	村上 幸久
上席執行役員	国際営業本部長	大橋 宏道
執行役員	情報システム部長	若山 英二
執行役員	海運部長	黒田 城児
執行役員	国際営業推進部長	日高 公司（新任）
執行役員	東京営業本部長	伊木 善秀（新任）

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

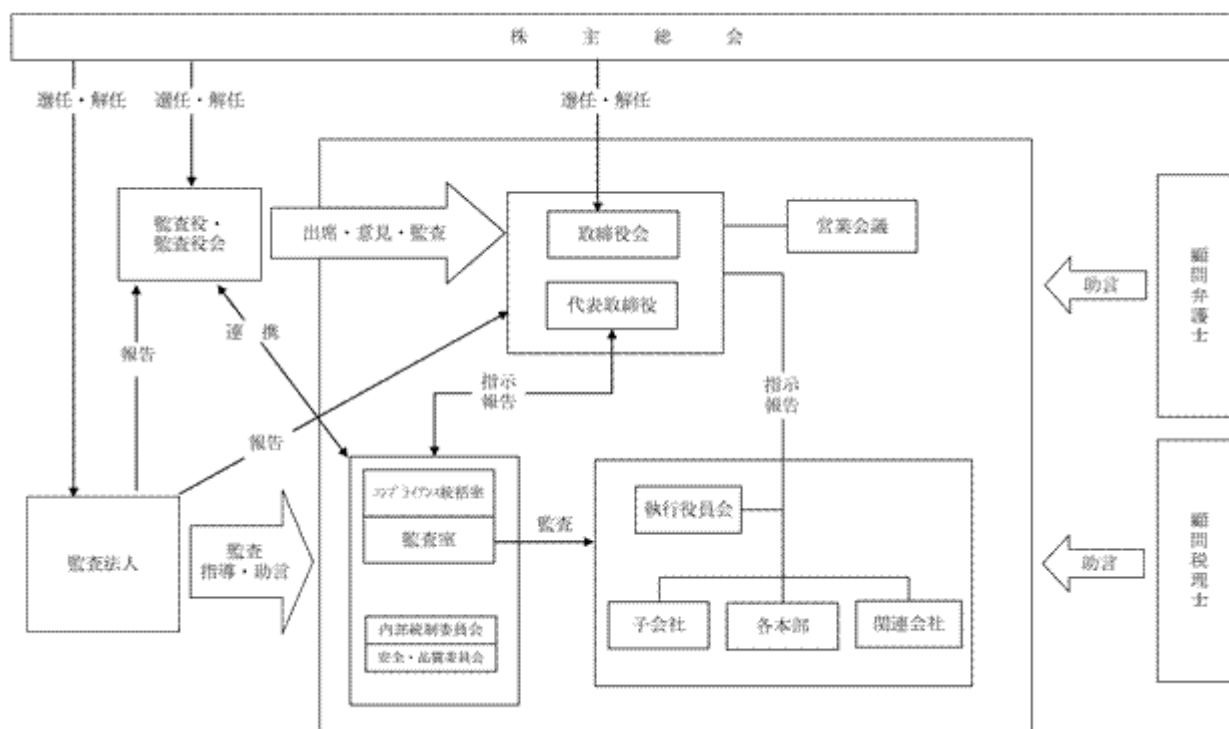
・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は経済社会の一員であるとの認識のもと、社会的責任を踏まえ社会と調和しながら、私企業としての発展を目指しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠なものと考えております。

こうした認識をふまえ、当社は、健全かつ透明性の高い統制統治を実現するため、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。また、執行部門としては営業会議及び執行役員会を設け、内部統制部門としては代表取締役直属のコンプライアンス統括室、監査室等を設置しております。

これらに加えて、経営の監督機能を高めるため平成18年6月より社外取締役を登用しております。

会社の機関・内部統制の関係



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

1．内部統制基本方針

当社では、平成17年8月に「東陽倉庫グループ倫理規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としています。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書取扱規程によるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める危機管理体制を整えることとしております。

(2) 財務報告に係るリスクについては、内部統制管理規程に基づき、代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を中心とした全社体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(2) 業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。

5. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

(2) コンプライアンス統括室を設け、東陽倉庫グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

(3) 重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより役職員の職務の適合性を確保する体制とします。

(4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引関係を持たないことを徹底します。また、反社会的勢力対策規程を定め、総務部を担当責任部署とし、組織的に対応する体制としております。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通の東陽倉庫グループ倫理規範に基づき、グループの役職員一体となった順法意識の醸成を図っております。

(2) 当社は、子会社に対し監査室による定期的監査を実施し、その報告を受けると共に、子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととします。同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとします。

(2) 監査役会は、代表取締役、監査室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社グループは、金融商品取引法及び付随する基準等並びに会社法を遵守し、財務報告に係る内部統制を構築しております。

(2) 内部統制の整備・運用・評価は、社内規程に則り、代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を中心として行っております。

(3) 内部統制システムに不備が生じた場合は、速やかにその原因を追究し改善を図っております。

10. コンプライアンス統括室

内部統制システムの構築・整備・運用の推進 / 社内諸リスクの掌握管理 / CSR活動に関する提言等を全社横断的に統括する。また、同室は、コンプライアンス関連の各種委員会活動を統括・指導・支援しております。

11. 内部統制委員会

コンプライアンス統括室長を委員長として、法令定款順守、リスク管理体制の整備と強化を図るべく東陽倉庫グループ横断の委員会組織として活動しております。

12. 安全・品質委員会

物流品質、個人情報をはじめとした情報セキュリティ、環境保全活動、労働安全衛生などのマネジメントシステムの整備と向上を図るための活動しております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア. 内部監査のための組織として、監査室を設置しております。業務活動と社会的常識及び関係諸法令・社内諸規程との整合の点検・指導を年次計画に基づき行い、必要に応じて是正措置を求めるなど、内部統制の充実に努めております。

イ．監査役（社外監査役2名を含む3名）は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、監査室等からその職務の執行状況を聴取し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。

ウ．監査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、また、監査役は、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から定期的に報告及び説明を受けております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：井上嗣平、田中智司

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも形式的に「上場管理等に関するガイドライン」において規定される一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断される要素に該当せず、かつ実質的にも一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役であると判断しております。また、当社は、社外取締役佐藤亨氏を独立役員に指定しております。

社外取締役佐藤亨氏は、中部鋼鉄株式会社において取締役（平成11年6月就任 平成20年6月退任）として経営に携わっておりました。経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・専門的見地から当社の経営全般について有用な提言・助言が期待できること、また、中部鋼鉄株式会社と当社とは、取引関係にないことから、独立性を有しております。同氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役村橋泰志氏は、当社の顧問弁護士であります。監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。また、法的知識に基づいた業務執行の適法性について、監督・チェック機能を期待しております。

社外監査役近藤克麿氏は、監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。また、会計知識に基づいた企業会計の適法性について、監査・チェック機能を期待しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を当社に対し負う旨の契約を締結しております。

役員報酬等

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99,960	99,960	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,840	9,840	-	-	-	1
社外役員	8,100	8,100	-	-	-	4

(注) 1．取締役の支払総額には、使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額18,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額3,000万円以内と決議しております。

4．上記の人数には、平成23年6月29日開催の第132回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名（内1名社外監査役）を含めております。

5．取締役辻本武氏は、東陽物流株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社における報酬はございませんので、人数および支払総額には含まれておりません。

6．取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

取締役会

取締役会は、8名の取締役（うち1名は社外取締役）により構成され、会社の経営の方針と重要な業務執行を決定するほか、取締役及び執行役員各人の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時取締役会が開催されており迅速な意思決定が図られております。

この他、グループ経営の観点から、連結子会社の代表取締役が当社の取締役に就任し、相互に意思の疎通を図っております。また、社外取締役を登用し、取締役会の経営の監督機能を高めております。

なお、「当社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

監査役会

監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名は、弁護士と公認会計士が社外監査役に就任しております。監査役は、取締役会をはじめ執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、当社の監査及びグループ会社の調査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

営業会議

営業会議は、代表取締役及び各本部長により構成され、営業に関する重要事項の協議を原則として月1回行っております。

執行役員会

執行役員会は経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行っております。執行役員会は、原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時執行役員会が開催されており迅速な業務執行が図られております。

なお、グループ経営の観点から、連結子会社の執行役員も参加しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 3,065,695千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	688,610	264,426	取引関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	42,243	218,818	同上
日本トランスシティ株式会社	599,000	179,101	同上
株式会社中京銀行	825,637	165,953	同上
アイカ工業株式会社	144,232	157,212	同上
東邦瓦斯株式会社	350,000	150,150	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	141,296	同上
名糖産業株式会社	112,970	121,216	同上
タキヒヨー株式会社	258,540	99,537	同上
新東工業株式会社	100,000	87,000	同上
株式会社ソトー	70,000	60,060	同上
名港海運株式会社	75,000	53,250	同上
岡谷鋼機株式会社	52,000	46,384	同上
理研ビタミン株式会社	16,100	33,552	同上
MS&ADインシュランスグループホールディングス株式会社	15,108	28,614	同上
明治ホールディングス株式会社	8,455,808	28,284	同上
住友化学株式会社	51,500	21,372	同上
株式会社ヤマナカ	28,491	20,086	同上
株式会社セディナ	77,030	11,939	同上
日本製粉株式会社	30,000	11,430	同上
日本郵船株式会社	34,000	11,050	同上
株式会社ブルボン	8,850,103	9,239	同上
エスピー食品株式会社	10,000	8,000	同上
第一生命保険株式会社	58	7,279	同上
中央三井トラストホールディングス株式会社	23,100	6,814	同上
中部証券金融株式会社	34,000	6,426	同上
住友軽金属工業株式会社	30,000	2,910	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	688,610	283,707	取引関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	42,243	211,215	同上
株式会社中京銀行	825,637	176,686	同上
アイカ工業株式会社	144,232	171,347	同上
東邦瓦斯株式会社	350,000	170,800	同上
日本トランスシティ株式会社	599,000	168,918	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	138,225	同上
タキヒヨー株式会社	258,540	119,445	同上
名糖産業株式会社	112,970	117,488	同上
新東工業株式会社	100,000	92,300	同上
名港海運株式会社	75,000	55,875	同上
株式会社ソトー	70,000	54,670	同上
岡谷鋼機株式会社	52,000	46,280	同上
理研ビタミン株式会社	16,100	36,418	同上
明治ホールディングス株式会社	9436.121	34,111	同上
MS&ADインシュランスグループホールディングス株式会社	15,108	25,668	同上
株式会社ヤマナカ	28,491	22,792	同上
住友化学株式会社	51,500	18,128	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,621	12,582	同上
日本製粉株式会社	30,000	11,400	同上
株式会社ブルボン	9493.216	10,157	同上
日本郵船株式会社	34,000	8,840	同上
エスピー食品株式会社	10,000	7,120	同上
中部証券金融株式会社	34,000	6,698	同上
第一生命保険株式会社	58	6,629	同上
三井住友トラストホールディングス株式会社	23,100	6,098	同上
住友軽金属工業株式会社	30,000	2,490	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	2,400	36,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	2,400	36,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、支払っている非監査業務内容としましては、国際財務報告基準の適用に関する指導、助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、支払っている非監査業務内容としましては、国際財務報告基準の適用に関する指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,319	1,380,507
受取手形及び営業未収入金	2,947,597	4 3,134,098
リース債権及びリース投資資産	22,316	12,274
仕掛品	173	255
原材料及び貯蔵品	9,934	13,969
繰延税金資産	149,981	110,820
その他	507,348	681,694
貸倒引当金	4,400	5,377
流動資産合計	5,873,271	5,328,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,306,366	2 23,712,657
減価償却累計額	11,424,312	12,161,453
建物及び構築物(純額)	2 10,882,053	2 11,551,204
機械装置及び運搬具	4,120,895	4,203,930
減価償却累計額	3,403,571	3,540,623
機械装置及び運搬具(純額)	717,324	663,306
工具、器具及び備品	2,420,800	2,467,385
減価償却累計額	1,738,580	1,863,420
工具、器具及び備品(純額)	682,220	603,964
土地	2 7,007,774	2 8,762,754
リース資産	48,410	89,112
減価償却累計額	25,056	42,878
リース資産(純額)	23,353	46,234
建設仮勘定	7,875	382,832
有形固定資産合計	19,320,600	22,010,295
無形固定資産		
197,779		189,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 2 3,751,421	1. 2 4,014,906
長期貸付金	544,600	494,356
リース債権及びリース投資資産	348,921	346,914
差入保証金	741,095	719,880
繰延税金資産	523,707	454,058
その他	1 99,805	1 187,764
貸倒引当金	238,229	232,067
投資その他の資産合計	5,771,322	5,985,814
固定資産合計	25,289,702	28,185,538
資産合計	31,162,974	33,513,780

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,142,377	1,197,958
短期借入金	2,996,945 ²	3,514,665 ²
未払法人税等	256,473	89,974
賞与引当金	204,436	207,764
災害損失引当金	51,959	-
その他	618,816	1,202,233
流動負債合計	5,271,007	6,212,595
固定負債		
長期借入金	6,709,680 ²	8,031,495 ²
繰延税金負債	814,008	705,295
引当金		
退職給付引当金	2,265,356	2,158,760
役員退職慰労引当金	88,530	88,530
執行役員退職慰労引当金	20,150	18,240
引当金計	2,374,036	2,265,530
資産除去債務	110,993	109,996
その他	589,616	588,451
固定負債合計	10,598,334	11,700,768
負債合計	15,869,341	17,913,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,906
利益剰余金	9,870,790	10,132,558
自己株式	286,389	287,090
株主資本合計	15,175,890	15,436,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,742	163,516
その他の包括利益累計額合計	117,742	163,516
純資産合計	15,293,632	15,600,415
負債純資産合計	31,162,974	33,513,780

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	20,355,429	20,482,561
営業原価	18,715,977	18,923,890
営業総利益	1,639,451	1,558,670
販売費及び一般管理費	¹ 839,406	¹ 864,742
営業利益	800,045	693,928
営業外収益		
受取利息	11,239	10,261
受取配当金	59,281	61,836
持分法による投資利益	104,613	105,308
助成金収入	66,794	7,248
その他	27,803	21,249
営業外収益合計	269,732	205,906
営業外費用		
支払利息	193,863	178,021
その他	10,106	6,590
営業外費用合計	203,970	184,612
経常利益	865,806	715,222
特別利益		
固定資産売却益	² 701,041	² 4,797
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	640	-
災害損失引当金戻入	-	38,003
補助金収入	9,554	5,774
株式割当益	9,285	-
特別利益合計	720,522	48,575
特別損失		
固定資産除売却損	³ 130,958	³ 9,518
投資有価証券売却損	24,839	0
投資有価証券評価損	112,669	11,806
臨時損失	-	⁵ 17,287
災害による損失	⁴ 60,777	⁴ 1,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,112	-
その他	3,034	1,992
特別損失合計	365,391	42,574
税金等調整前当期純利益	1,220,937	721,224
法人税、住民税及び事業税	357,875	253,579
法人税等調整額	261,301	26,760
法人税等合計	619,177	226,818
少数株主損益調整前当期純利益	601,760	494,405
当期純利益	601,760	494,405
少数株主損益調整前当期純利益	601,760	494,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,721	45,774
その他の包括利益合計	157,721	⁶ 45,774
包括利益	444,038	540,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,038	540,179

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,412,524	3,412,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
当期首残高	2,178,964	2,178,964
当期変動額		
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	2,178,964	2,178,906
利益剰余金		
当期首残高	9,516,722	9,870,790
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	601,760	494,405
持分法の適用範囲の変動	-	15,026
当期変動額合計	354,067	261,768
当期末残高	9,870,790	10,132,558
自己株式		
当期首残高	285,751	286,389
当期変動額		
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	222
当期変動額合計	638	701
当期末残高	286,389	287,090
株主資本合計		
当期首残高	14,822,460	15,175,890
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	601,760	494,405
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	164
持分法の適用範囲の変動	-	15,026
当期変動額合計	353,429	261,008
当期末残高	15,175,890	15,436,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275,463	117,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,721	45,774
当期変動額合計	157,721	45,774
当期末残高	117,742	163,516

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,097,924	15,293,632
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	601,760	494,405
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	164
持分法の適用範囲の変動	-	15,026
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,721	45,774
当期変動額合計	195,707	306,783
当期末残高	15,293,632	15,600,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,220,937	721,224
減価償却費	1,304,360	1,228,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,112	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	267	5,185
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	128,166	108,506
災害損失引当金の増減額（ は減少）	51,959	51,959
受取利息及び受取配当金	70,521	72,098
支払利息	193,863	178,021
有形固定資産売却損益（ は益）	697,402	4,533
有形固定資産除却損	126,757	8,518
投資有価証券売却損益（ は益）	24,837	0
投資有価証券評価損益（ は益）	112,669	11,806
持分法による投資損益（ は益）	104,613	105,308
売上債権の増減額（ は増加）	223,545	186,501
仕入債務の増減額（ は減少）	10,965	55,580
その他	278,217	101,372
小計	2,111,235	1,568,233
利息及び配当金の受取額	70,500	71,827
利息の支払額	189,326	177,092
法人税等の支払額	261,102	418,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,306	1,044,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268,750	3,252,816
有形固定資産の売却による収入	986,351	7,874
資産除去債務の履行による支出	-	3,300
無形固定資産の取得による支出	45,159	38,648
投資有価証券の取得による支出	269,861	102,853
投資有価証券の売却による収入	78,837	501
出資金の払込による支出	62,980	-
貸付けによる支出	40,560	41,040
貸付金の回収による収入	105,186	52,475
リース投資資産の取得による支出	279,999	-
その他	45,096	101,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,967	3,479,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,560	41,040
長期借入れによる収入	843,630	3,600,000
長期借入金の返済による支出	2,031,746	1,801,080
自己株式の売却による収入	-	164
自己株式の取得による支出	638	924
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,837	16,337
配当金の支払額	247,699	248,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,731	1,574,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	546	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	486,089	859,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,230	2,240,319
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,319	1,380,507

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 1社
東陽物流株式会社（持分100%）
 - (2) 非連結子会社の名称等
TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.
東誉（上海）国際貨運代理有限公司
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社数 2社
東海団地倉庫株式会社
株式会社優和 SHIPPING
井住運送株式会社は、当連結会計年度において、当社が所有する同社株式を全て売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。また、当連結会計年度より、株式会社優和 SHIPPINGは、重要性が高まったため、持分法適用の範囲に含めております。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.
東誉（上海）国際貨運代理有限公司
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.
納屋橋東地区市街地再開発準備組合
(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (ア) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
...連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
 - (イ) デリバティブ...時価法
 - (ウ) 貯蔵品・仕掛品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
：建物及び構築物 2～53年
：機械装置及び運搬具 2～15年
 - (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(エ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(オ)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ウ)ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた9,554千円は、「補助金収入」9,554千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	988,299千円	1,121,511千円
その他(出資金)	62,980千円	62,980千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	2,022,870千円	2,703,226千円
建物	4,039,905千円	5,345,254千円
投資有価証券	281,264千円	292,812千円
計	6,344,040千円	8,341,293千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	811,575千円	852,190千円
1年以内返済予定長期借入金	1,347,930千円	1,633,610千円
長期借入金	5,560,790千円	6,931,470千円

3. 受取手形の裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の裏書譲渡高	28,587千円	47,902千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	10,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	128,070千円	133,860千円
給料手当	359,091千円	377,941千円
賃借料	26,528千円	19,127千円
会費会合費	14,536千円	14,775千円
減価償却費	16,344千円	10,559千円
退職給付費用	24,259千円	24,718千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	180,940千円	10千円
機械	54千円	- 千円
車両運搬具	4,016千円	4,754千円
工具・器具・備品	- 千円	32千円
土地	516,029千円	- 千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	636千円	263千円
工具・器具・備品	3,001千円	- 千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	99,897千円	834千円
構築物	2,957千円	287千円
機械	4,181千円	4,595千円
車両運搬具	441千円	96千円
工具・器具・備品	9,183千円	1,322千円
撤去費用	10,096千円	1,383千円
無形固定資産	562千円	736千円

4. 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	51,959千円	- 千円
倉庫施設等現状回復費用	1,988千円	568千円
その他	6,829千円	1,399千円

5. 臨時損失は、保管貨物の事故に伴う処理費用であります。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	60,825千円
組替調整額	11,807千円
税効果調整前	72,632千円
税効果額	26,858千円
その他有価証券評価差額金	45,774千円
その他の包括利益合計	45,774千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式				
普通株式 (注)	1,217	3	-	1,221
合計	1,217	3	-	1,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(3千株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,321	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	133,371	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式				
普通株式（注）	1,221	5	0	1,225
合計	1,221	5	0	1,225

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取（5千株）による増加であり、減少は買増による減少分（0千株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,311	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	133,352	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,240,319(千円)	1,380,507(千円)
現金及び現金同等物	2,240,319	1,380,507

2. 主要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ40,476千円及び42,499千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

物流事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	289,814	175,851
機械装置及び運搬具	169,419	138,995	30,424
工具・器具及び備品	172,714	104,432	68,282
ソフトウェア	34,588	33,628	960
合計	842,388	566,870	275,518

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	307,547	158,118
機械装置及び運搬具	110,879	105,077	5,802
工具・器具及び備品	131,130	93,210	37,919
合計	707,674	505,835	201,839

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	73,678	49,311
1年超	201,839	152,527
合計	275,518	201,839

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
支払リース料	114,267	73,678
減価償却費相当額	114,267	73,678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	33,621千円	19,921千円
受取利息相当額	11,305	7,647
リース投資資産	22,316	12,274

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	341,517千円	335,295千円
見積残存価額部分	99,355	99,355
受取利息相当額	91,950	87,736
リース投資資産	348,921	346,914

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1年以内
リース投資資産(千円)	33,621

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年以内
リース投資資産(千円)	19,921

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	18,053	18,053	18,053	18,053	269,302

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	19,921	19,921	19,921	19,921	255,607

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	254,143	255,098
1年超(千円)	699,397	444,299
合計	953,540	699,397

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごと、及び、必要に応じ随時、把握する体制としています。なお、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、損益に与える影響が少ないため為替予約等によるヘッジは行っていません。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経理部長及び代表取締役等に報告されております。なお、債券については、国債又は格付けの高い社債のみを保有対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金については、主に倉庫施設の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

貸付金については、関連会社等に対し長期貸付を行っておりますが、定期的に、貸付先の財務状況を確認し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、既に借入等の取引のある金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,240,319	2,240,319	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,947,597	2,947,597	-
(3) リース債権及びリース投資資産(*3)	371,238	369,386	1,851
(4) 投資有価証券	1,997,500	1,997,500	-
(5) 長期貸付金(*2,3)	366,076	359,873	6,203
(6) 差入保証金	242,300	214,466	27,833
(7) 支払手形及び営業未払金	(1,142,377)	(1,142,377)	-
(8) 短期借入金	(1,191,575)	(1,191,575)	-
(9) 未払法人税等	(256,473)	(256,473)	-
(10) 長期借入金(*3)	(8,515,050)	(8,656,958)	(141,908)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)一年以内期限到来分を含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,380,507	1,380,507	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,134,098	3,134,098	-
(3) リース債権及びリース投資資産(*3)	359,188	369,382	10,193
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,064,200	2,064,200	-
(5) 長期貸付金(*2,3)	315,831	313,505	2,326
(6) 差入保証金	239,250	220,889	18,360
(7) 支払手形及び営業未払金	(1,197,958)	(1,197,958)	-
(8) 短期借入金	(1,232,190)	(1,232,190)	-
(9) 未払法人税等	(89,974)	(89,974)	-
(10) 長期借入金(*3)	(10,313,970)	(10,337,680)	(23,710)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)一年以内期限到来分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産、並びに(5)長期貸付金

これらは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

これらの時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算出する方法によっております。

(7) 支払手形及び営業未払金、(8)短期借入金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度(平成24年3月31日) (千円)
非上場株式	765,620	849,220
非連結子会社株式	85,566	98,943
関連会社株式	902,732	1,022,567
差入保証金	498,795	480,630

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額(金銭債権のうち差入保証金の一部は、償還予定が不確定のため記載していません)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,240,319	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,947,597	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	33,621	72,215	90,269	179,033
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	-	-	20,000	-
長期貸付金	50,244	203,429	90,002	22,400
差入保証金	50	14,200	200,050	28,000
合計	5,271,832	289,844	400,321	229,433

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,380,507	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,134,098	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	19,921	79,687	94,627	160,979
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	20,000	-	-	-
長期貸付金	52,475	187,515	66,983	17,640
差入保証金	3,050	8,200	200,000	28,000
合計	4,610,052	275,402	361,610	206,619

(注) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131,092	876,166	254,925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,394	20,000	394
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,151,486	896,166	255,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	846,014	996,056	150,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	846,014	996,056	150,042
	合計	1,997,500	1,892,223	105,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 765,620千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 85,566千円)、及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 902,732千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,433,047	1,123,634	309,412
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,026	20,000	26
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,453,074	1,143,634	309,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	611,126	745,703	134,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	611,126	745,703	134,576
	合計	2,064,200	1,889,337	174,863

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 849,220千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 98,943千円)、及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,022,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,837	1	24,839
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78,837	1	24,839

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,806千円(その他有価証券の株式11,806千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上のものについては全て減損処理し、下落率が30%以上50%未満のものについては、直近の株価動向と企業の業況により回復可能性を検討し、処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,716,200	3,125,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,925,750	3,055,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(1社)は、平成17年11月末日までは退職一時金制度のほか、税制適格年金制度を採用いたしました。平成17年12月1日より、退職一時金制度のほか、税制適格年金制度に替えて、キャッシュバランス類似型の企業年金制度を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,509,009	3,543,161
(2) 年金資産(千円)	1,039,153	1,141,618
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,469,856	2,401,543
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	359,469	364,876
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	154,970	122,093
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	2,265,356	2,158,760
(7) 退職給付引当金(千円)	2,265,356	2,158,760

(注)前連結会計年度の連結子会社の一部分は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	143,014	138,695
(2) 利息費用(千円)	72,459	70,141
(3) 期待運用収益(千円)	20,799	20,783
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	71,000	69,767
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	32,877	32,877
退職給付費用(千円)	232,798	224,944

(注)前連結会計年度の、簡便法を採用している連結子会社の一部分の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	918,600千円	783,411千円
役員退職慰労引当金	35,898	31,514
執行役員退職慰労引当金	8,170	6,782
賞与引当金	82,898	78,327
未払事業税及び未払地方法人特別税	22,757	10,224
未払事業所税	8,867	8,465
投資有価証券評価損	186,638	166,783
資産除去債務	45,007	38,861
貸倒引当金	96,391	82,243
災害損失引当金	21,069	-
その他有価証券評価差額金	14,685	3,247
その他	265,260	252,826
繰延税金資産小計	1,706,246	1,462,688
評価性引当額	449,323	395,693
繰延税金資産合計	1,256,922	1,066,994
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,143,079	1,167,630
買換資産積立金	223,576	-
その他有価証券評価差額金	-	15,278
その他	30,586	24,501
繰延税金負債合計	1,397,242	1,207,410
繰延税金資産の純額	140,319	140,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.14%	40.55%
(調整)		
交際費損金不算入	0.79	1.52
受取配当益金不算入	0.58	1.10
住民税均等割額	1.64	2.88
評価性引当額	12.27	0.60
持分法による投資利益	3.44	5.92
税率変更による影響	-	7.62
その他	0.10	0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.71	31.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、流動資産における繰延税金資産が8,377千円、固定資産における繰延税金資産が54,440千円、固定負債における繰延税金負債が119,898千円、法人税等調整額が54,954千円、それぞれ減少し、また、その他有価証券評価差額金が2,126千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫施設のアスベスト除去義務及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得又は「石綿障害予防規則」の公布時から12～23年と見積り、割引率は1.558～2.206%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注1)	108,913 千円	110,993 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2,079	2,113
資産除去債務の履行による減少額	-	3,500
見積の変更による増加額(は減少)(注2)	-	389
期末残高	110,993	109,996

(注1) 前連結会計年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は336,271千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であり、売却損益及び減損損失はありません。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324,911千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額(千円)		
期首残高	2,947,058	2,744,860
期中増減額	202,198	17,216
期末残高	2,744,860	2,727,644
期末時価(千円)	6,976,759	8,301,382

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,318千円)であり、主な減少額は減価償却(110,460千円)及び賃貸用物流施設の除却(85,019千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85,922千円)であり、主な減少額は減価償却(103,136千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

(1) 主な物件・・・社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を適正に調整した金額によっております。

(2) その他の物件・・・土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。土地以外の建物等については適正な簿価であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取り扱い（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取り扱い（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：千円）

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,877,033	9,054,776	423,619	20,355,429
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	42,894	42,894
計	10,877,033	9,054,776	466,513	20,398,323
セグメント利益	1,005,671	442,606	138,824	1,587,102
セグメント資産	14,539,425	5,735,339	2,028,185	22,302,950
その他の項目				
減価償却費	758,442	376,310	70,774	1,205,527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,510	176,650	1,622	428,783

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：千円）

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,105,325	8,988,057	389,177	20,482,561
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	36,850	36,850
計	11,105,325	8,988,057	426,028	20,519,412
セグメント利益	944,381	313,170	109,952	1,367,504
セグメント資産	15,907,539	6,983,803	1,965,538	24,856,881
その他の項目				
減価償却費	722,672	384,793	69,764	1,177,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,177,100	1,623,239	81,252	3,881,592

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,398,323	20,519,412
セグメント間取引消去	42,894	36,850
連結財務諸表の営業収益	20,355,429	20,482,561

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,102	1,367,504
全社費用及び全社営業外損益(注)	721,295	652,281
連結財務諸表の経常利益	865,806	715,222

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,302,950	24,856,881
全社資産(注)	8,860,023	8,656,898
連結財務諸表の資産合計	31,162,974	33,513,780

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,205,527	1,177,231	98,833	51,316	1,304,360	1,228,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428,783	3,881,592	7,728	38,630	436,511	3,920,223

(注)減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の残高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の残高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	納屋橋東地区市街地再開発準備組合	名古屋市 中区	-	市街地再開発準備	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者としての組合員	資金の貸付	-	長期貸付金	231,000

(注) 貸付金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	納屋橋東地区市街地再開発準備組合	名古屋市 中区	-	市街地再開発準備	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者としての組合員	資金の貸付	-	長期貸付金	231,000

(注) 貸付金全額に対して貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	401.37円	409.47円
1株当たり当期純利益金額	15.79円	12.98円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,293,632	15,600,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,293,632	15,600,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,103	38,099

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	601,760	494,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,760	494,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,105	38,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,191,575	1,232,190	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,805,370	2,282,475	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,837	16,337	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,709,680	8,031,495	1.81	平成25年4月30日～平成34年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,596	29,259	-	平成25年4月30日～平成28年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,726,058	11,591,756	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,162,540	1,492,770	1,430,850	1,071,375	1,873,960
リース債務	12,259	8,499	8,499	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	4,839,339	9,984,786	15,345,777	20,482,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	131,972	320,547	543,819	721,224
四半期(当期)純利益金額 (千円)	72,803	228,902	428,040	494,405
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.91	6.01	11.23	12.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.91	4.10	5.23	1.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,424	890,579
受取手形	50,045	4 55,710
営業未収入金	2,553,725	2,751,434
リース投資資産	22,316	12,274
有価証券	-	20,026
原材料及び貯蔵品	4,330	10,121
前払費用	74,817	77,696
繰延税金資産	86,060	51,778
立替金	298,407	350,202
未収入金	3,643	2,314
未収消費税等	1,583	57,900
その他	88,711	129,558
貸倒引当金	4,377	5,367
流動資産合計	4,831,688	4,404,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,482,874	1 20,864,404
減価償却累計額	9,969,703	10,588,195
建物(純額)	1 9,513,171	1 10,276,209
構築物	1,272,801	1,305,410
減価償却累計額	988,383	1,032,081
構築物(純額)	284,418	273,329
機械及び装置	1,554,955	1,614,689
減価償却累計額	1,290,253	1,330,555
機械及び装置(純額)	264,701	284,133
車両及びその他の陸上運搬具	86,116	89,867
減価償却累計額	72,907	69,410
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	13,209	20,456
工具、器具及び備品	2,266,949	2,306,865
減価償却累計額	1,611,206	1,728,124
工具、器具及び備品(純額)	655,743	578,741
土地	1 6,639,061	1 8,394,042
リース資産	48,410	89,112
減価償却累計額	25,056	42,878
リース資産(純額)	23,353	46,234
建設仮勘定	7,875	382,832
有形固定資産合計	17,401,533	20,255,978
無形固定資産		
ソフトウェア	112,353	85,776
電話加入権	16,232	16,232
施設利用権	47,809	38,796
リース資産	-	9,418
ソフトウェア仮勘定	2,747	1,088
無形固定資産合計	179,142	151,312

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,937,802	1 3,065,695
関係会社株式	833,192	846,069
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	62,980	62,980
リース投資資産	348,921	346,914
長期貸付金	192,120	155,138
関係会社長期貸付金	231,000	231,000
破産更生債権等	5,664	112
長期前払費用	7,290	2,489
差入保証金	469,397	450,850
その他	-	100,080
貸倒引当金	238,164	232,065
投資その他の資産合計	4,851,607	5,030,668
固定資産合計	22,432,283	25,437,959
資産合計	27,263,972	29,842,190
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 1,784,212	2 1,799,648
短期借入金	1, 2 2,011,575	1, 2 2,352,190
1年内返済予定の長期借入金	1 1,689,450	1 2,162,265
リース債務	7,837	16,337
未払金	198,222	580,774
未払費用	46,716	50,322
未払法人税等	162,010	24,674
前受金	72,932	72,927
預り金	30,713	37,615
賞与引当金	85,388	89,194
災害損失引当金	51,959	-
その他	21,063	186,659
流動負債合計	6,162,081	7,372,608
固定負債		
長期借入金	1 6,228,550	1 7,666,285
リース債務	11,596	29,259
繰延税金負債	898,093	789,380
引当金		
退職給付引当金	1,091,126	1,043,769
役員退職慰労引当金	84,400	84,400
執行役員退職慰労引当金	14,200	14,200
引当金計	1,189,726	1,142,369
長期預り保証金	474,395	457,027
資産除去債務	25,634	26,138
その他	2,702	1,304
固定負債合計	8,830,698	10,111,764
負債合計	14,992,779	17,484,372

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,406	44,348
資本剰余金合計	2,178,964	2,178,906
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	3,453,500	3,453,500
買換資産積立金	327,783	-
固定資産圧縮積立金	1,675,858	2,116,231
繰越利益剰余金	868,744	799,752
利益剰余金合計	6,844,741	6,888,340
自己株式	286,389	287,090
株主資本合計	12,149,841	12,192,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,350	165,137
評価・換算差額等合計	121,350	165,137
純資産合計	12,271,192	12,357,817
負債純資産合計	27,263,972	29,842,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,624,028	2,831,610
倉庫荷役料	2,377,008	2,414,873
上屋保管料	140,729	131,552
港湾作業料	1,533,119	1,399,242
海運取扱料	1,200,857	1,238,696
自動車運送料	5,752,458	5,863,515
賃貸収入	943,500	955,704
その他	1,728,127	1,530,450
営業収益合計	16,299,829	16,365,646
営業原価		
作業費	3,273,297	3,174,077
運送費	5,709,919	5,833,149
作業諸費	426,252	535,390
人件費	1,385,575	1,419,052
賃借料	1,006,237	1,128,243
業務委託費	660,855	660,788
租税公課	315,299	298,470
減価償却費	1,021,935	950,360
その他	1,420,878	1,334,589
営業原価合計	15,220,251 ₁	15,334,122 ₁
営業総利益	1,079,578	1,031,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,560	117,900
給料及び手当	214,950	230,917
福利厚生費	38,564	44,323
退職給付費用	16,423	16,486
賃借料	23,879	17,681
減価償却費	14,049	8,300
修繕費	34,613	41,378
支払報酬	39,208	39,698
その他	171,340	175,019
販売費及び一般管理費合計	665,589 ₁	691,704 ₁
営業利益	413,988	339,818

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 7,983	2 7,274
有価証券利息	565	551
受取配当金	2 116,130	2 113,948
助成金収入	56,718	5,733
その他	14,035	9,856
営業外収益合計	195,433	137,364
営業外費用		
支払利息	2 190,354	2 177,430
その他	10,045	5,404
営業外費用合計	200,399	182,835
経常利益	409,023	294,347
特別利益		
固定資産売却益	3 696,970	3 3,050
投資有価証券売却益	1	-
災害損失引当金戻入	-	38,003
補助金収入	9,554	5,774
貸倒引当金戻入額	640	-
その他	8,216	-
特別利益合計	715,382	46,828
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 129,437	5 2,758
投資有価証券評価損	112,669	8,760
投資有価証券売却損	24,839	0
臨時損失	-	7 18,158
災害による損失	6 63,011	6 4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,660	-
その他	3,034	1,992
特別損失合計	340,651	35,671
税引前当期純利益	783,753	305,504
法人税、住民税及び事業税	198,927	113,956
法人税等調整額	262,839	99,713
法人税等合計	461,767	14,243
当期純利益	321,986	291,261

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,412,524	3,412,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,134,557	2,134,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金		
当期首残高	44,406	44,406
当期変動額		
自己株式の処分	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	44,406	44,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	518,855	518,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,453,500	3,453,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,453,500	3,453,500
買換資産積立金		
当期首残高	-	327,783
当期変動額		
買換資産積立金の積立	327,783	-
買換資産資産積立金の振替	-	327,783
当期変動額合計	327,783	327,783
当期末残高	327,783	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,770,121	1,675,858
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	94,263	51,385
買換資産積立金の振替	-	327,783
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳 積立金の増加	-	163,975
当期変動額合計	94,263	440,373
当期末残高	1,675,858	2,116,231
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,027,971	868,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	321,986	291,261
買換資産積立金の積立	327,783	-
固定資産圧縮積立金の取崩	94,263	51,385
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳 積立金の増加	-	163,975
当期変動額合計	159,227	68,991
当期末残高	868,744	799,752
自己株式		
当期首残高	285,751	286,389
当期変動額		
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	222
当期変動額合計	638	701
当期末残高	286,389	287,090
株主資本合計		
当期首残高	12,076,187	12,149,841
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	321,986	291,261
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	164
当期変動額合計	73,654	42,838
当期末残高	12,149,841	12,192,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	276,286	121,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,936	43,786
当期変動額合計	154,936	43,786
当期末残高	121,350	165,137
純資産合計		
当期首残高	12,352,474	12,271,192
当期変動額		
剰余金の配当	247,693	247,663
当期純利益	321,986	291,261
自己株式の取得	638	924
自己株式の処分	-	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,936	43,786
当期変動額合計	81,281	86,625
当期末残高	12,271,192	12,357,817

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
...決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品につき、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
：建物及び構築物 2～50年
：機械装置及び運搬具 2～12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。
 - (5) 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた17,770千円は、「補助金収入」9,554千円、「その他」8,216千円と組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	1,777,853千円	2,458,209千円
建物	4,033,776千円	5,339,430千円
投資有価証券	281,264千円	292,812千円
計	6,092,893千円	8,090,452千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	5,378,550千円	6,800,710千円
1年以内返済予定長期借入金	1,296,450千円	1,577,840千円
短期借入金	811,575千円	852,190千円

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	1,272,223千円	1,262,802千円
短期借入金	820,000千円	1,120,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形の裏書譲渡高	26,848千円	43,138千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	6,904,779千円	7,006,542千円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	1,064千円	1,337千円
受取配当金	57,600千円	52,800千円
支払利息	6,931千円	7,940千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	180,940千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	3,050千円
土地	516,029千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	3,001千円	- 千円
工具・器具・備品	30千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	99,897千円	348千円
構築物	2,957千円	- 千円
機械・装置	4,029千円	138千円
車両運搬具	49千円	- 千円
工具・器具・備品	8,862千円	1,121千円
撤去費用	10,046千円	1,150千円
無形固定資産	562千円	- 千円

6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	51,959千円	- 千円
倉庫施設等現状回復費用	8,073千円	2,062千円
その他	2,978千円	1,937千円

7 臨時損失は、保管貨物の事故に伴う処理費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,217	3	-	1,221
合計	1,217	3	-	1,221

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,221	5	0	1,225
合計	1,221	5	0	1,225

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であり、減少は買増による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

物流事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	289,814	175,851
工具・器具及び備品	169,266	101,367	67,899
合計	634,931	391,181	243,750

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	307,547	158,118
工具・器具及び備品	131,130	93,210	37,919
合計	596,795	400,758	196,037

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47,712	43,509
1年超	196,037	152,527
合計	243,750	196,037

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
支払リース料	59,907	47,712
減価償却費相当額	59,907	47,712

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	33,621千円	19,921千円
受取利息相当額	11,305	7,647
リース投資資産	22,316	12,274

投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	341,517千円	335,295千円
見積残存価額部分	99,355	99,355
受取利息相当額	91,950	87,736
リース投資資産	348,921	346,914

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)
	1年以内
リース投資資産(千円)	33,621

	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年以内
リース投資資産(千円)	19,921

投資その他の資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	18,053	18,053	18,053	18,053	269,302

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	19,921	19,921	19,921	19,921	255,607

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内(千円)	254,143	255,098
1年超(千円)	699,397	444,299
合計	953,540	699,397

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式549,082千円、関連会社株式284,110千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式562,459千円、関連会社株式283,610千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	442,449千円	378,329千円
役員退職慰労引当金	34,224	30,055
賞与引当金	34,624	33,626
災害損失引当金	21,069	-
未払事業税及び未払地方法人特別税	14,877	4,282
未払事業所税	8,541	8,172
投資有価証券評価損	186,638	165,707
貸倒引当金	96,458	82,343
執行役員退職引当金	5,758	5,353
資産除去債務	10,394	9,234
その他有価証券評価差額金	12,224	2,362
その他	143,231	125,780
繰延税金資産小計	1,010,492	845,248
評価性引当額	449,323	394,617
繰延税金資産合計	561,168	450,630
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,143,079	1,167,630
買換資産積立金	223,576	-
その他有価証券評価差額金	-	15,278
その他	6,545	5,322
繰延税金負債合計	1,373,201	1,188,231
繰延税金負債の純額	812,032	737,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.14%	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	2.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.84	9.55
住民税均等割額	2.26	6.01
評価性引当額	19.11	1.02
繰延税金算出上の適用税率の変更	0.11	-
税率変更による影響	0.37	37.27
その他	-	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.92	4.66

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、流動資産における繰延税金資産が3,914千円、固定負債における繰延税金負債が120,029千円、法人税等調整額が113,857千円、それぞれ減少し、また、その他有価証券評価差額金が2,257千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫施設のアスベスト除去義務及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得又は「石綿障害予防規則」の公布時から12～23年と見積り、割引率は1.558～2.206%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	25,142 千円	25,634 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	492	504
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	25,634	26,138

(注) 前事業年度の期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	322.05円	324.36円
1株当たり当期純利益金額	8.45円	7.64円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,271,192	12,357,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,271,192	12,357,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,103	38,099

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,986	291,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,986	291,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,105	38,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イースタン・カーライナー(株)	12,200	403,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	688,610	283,707		
東海協和(株)	402,150	232,730		
(株)愛知銀行	42,243	211,215		
中京テレビ放送(株)	14,000	210,000		
(株)中京銀行	825,637	176,686		
アイカ工業(株)	144,232	171,347		
東邦瓦斯(株)	350,000	170,800		
日本トランスシティ(株)	599,000	168,918		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,023,890	138,225		
タキヒヨー(株)	258,540	119,445		
名糖産業(株)	112,970	117,488		
新東工業(株)	100,000	92,300		
名港海運(株)	75,000	55,875		
(株)ソトー	70,000	54,670		
(株)エスカ	25,000	49,225		
岡谷鋼機(株)	52,000	46,280		
名古屋港国際総合流通センター(株)	780	39,000		
理研ビタミン(株)	16,100	36,418		
その他42銘柄	547,136.337	287,763		
	計	5,359,488.337	3,065,695	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	20,000	20,026
	計	20,000	20,026	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,482,874	1,140,944	27,414	20,864,404	10,588,195	645,558	10,276,209
構築物	1,272,801	32,609	-	1,305,410	1,032,081	43,698	273,329
機械及び装置	1,554,955	76,834	17,100	1,614,689	1,330,555	57,263	284,133
車両及びその他の陸上運搬具	86,116	18,925	15,175	89,867	69,410	9,318	20,456
工具、器具及び備品	2,266,949	52,639	12,723	2,306,865	1,728,124	128,519	578,741
土地	6,639,061	2,175,980	-	8,394,042	-	-	8,394,042
リース資産	48,410	40,702	-	89,112	42,878	17,822	46,234
建設仮勘定	7,875	3,181,034	1,439,077	382,832	-	-	382,832
有形固定資産計	31,359,045	5,199,671	1,511,491	35,047,224	14,791,246	902,181	20,255,978
無形固定資産							
ソフトウエア	309,240	17,854	148,765	178,330	92,553	44,431	85,776
電話加入権	16,232	-	-	16,232	-	-	16,232
施設利用権	117,187	680	26,692	91,175	52,379	9,693	38,796
リース資産	-	11,773	-	11,773	2,354	2,354	9,418
ソフトウエア仮勘定	2,747	10,694	12,352	1,088	-	-	1,088
無形固定資産計	445,407	41,002	187,810	298,599	147,287	56,479	151,312
長期前払費用	10,482	1,701	5,375	6,808	4,319	6,502	2,489

当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

- 1 弥富2号倉庫の取得 1,283,141千円
- 2 相模原市中央区土地の取得 1,754,980千円
- 3 建設仮勘定の増加のうち当期に完成した主なものは上記 1のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。
宇都宮倉庫建設に係るもの 215,250千円
相模原倉庫建設に係るもの 87,597千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	242,542	6,341	4,852	1,6598	237,432
賞与引当金	85,388	89,194	85,388	-	89,194
災害損失引当金	51,959	-	13,955	2,38,003	-
役員退職慰労引当金	84,400	-	-	-	84,400
執行役員退職慰労引当金	14,200	-	-	-	14,200

1. 洗替による戻し入れ額及び債権の回収による取崩額であります。
2. 引当金計上理由の解消によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,144
預金	
当座預金	792,256
普通預金	96,259
別段預金	918
計	889,434
合計	890,579

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ビューティ株式会社	43,529
豊島株式会社	3,061
大和ラヂエーター工業株式会社	2,556
株式会社正栄商会	2,139
ハヤカワ電線工業株式会社	1,652
その他	2,771
合計	55,710

期日別内訳

期日	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	10,000	10,000	10,000	19,771	4,022	639	639	639	55,710

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニリーバ・ジャパン株式会社	500,253
UNILEVER ASIA PRIVATE LIMITED	386,634
ネスレ日本株式会社	247,038
日本製紙株式会社	62,267
エスビー食品株式会社	53,175
その他	1,502,065
合計	2,751,434

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,553,725	16,758,652	16,560,943	2,751,434	85.8	57.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料等	4,480
防災用品	2,389
事務用印刷物用紙類	1,105
その他	2,145
計	10,121

営業未払金

相手先	金額(千円)
東陽物流株式会社	1,247,478
京葉流通倉庫株式会社	93,516
名古屋港管理組合	41,013
東海協和株式会社	25,652
西濃運輸株式会社	25,401
その他	366,586
計	1,799,648

短期借入金

借入先	金額(千円)
東陽物流株式会社	1,120,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	382,190
株式会社みずほコーポレート銀行	270,000
中央三井信託銀行株式会社(注)	250,000
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社中京銀行	50,000
株式会社名古屋銀行	30,000
計	2,352,190

(注) 同社は、平成24年4月1日付けで、三井住友信託銀行株式会社に社名が変更になっております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,040,250	(684,500)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,935,500	(629,250)
株式会社日本政策投資銀行	1,527,800	(98,400)
株式会社三井住友銀行	475,000	(50,000)
明治安田生命保険相互会社	425,000	(53,200)
その他	1,425,000	(646,915)
計	9,828,550	(2,162,265)

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の金額は、()内に表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・売渡手数料	1単元の株式数の売買委託手数料相当額を買取・売渡単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.toyo-logistics.co.jp 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、三井住友信託銀行(株)の全国本支店にて取扱ます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第132期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第133期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第133期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第133期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東陽倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東陽倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。